

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人静岡大学

1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づき、人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学を目指している。第2期中期目標期間においては、国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

静岡県内で国際展開をする企業及び自治体と連携し、技術と日本語能力を身に付け、静岡とアジア諸国の架け橋となる経営のわかる理工系人材と、理系マインドを持つ文系人材を育成するアジアブリッジプログラム（ABP）を創設している。また、国際社会に通用し得る課題探求能力と問題解決能力、人間性豊かでチャレンジ精神に満ちた人材を育成するため、TOEICの得点に応じた到達度別授業科目の設定や海外英語研修の単位化等を実施しているほか、重点研究領域として4分野（極限画像科学、ナノバイオ科学、グリーン科学技術、アジア研究）への戦略的資源配分が行われ、研究分野の集中・特化を図っている。

（業務運営・財務内容等）

全学的観点から教員人事計画を審議する「全学人事管理委員会」を設置し、本委員会が主導して人事を進めているほか、大学の概要、教育、研究、活動内容等を広く情報発信することを目的に、クラウド&コンピューティングによるウェブ動画サイト「静岡大学テレビジョン」を開始している。また、エネルギー削減目標・計画を盛り込んだ「グリーンキャンパス構築指針・行動計画2010-2015」を策定し、外灯・照明器具・空調機等の省エネルギー化や太陽光発電設備の導入を計画的に実施するとともに、エネルギー管理マニュアルを策定している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足（法科大学院については平成28年度から学生募集を停止）があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ キャリアデザイン教育の推進

キャリアデザインに関する新しい共通教育科目として、2年次生対象の少人数のインターンシップ科目、3年次生対象の「大学での学びとキャリア」を開設するとともに、産業界ニーズを取り込んだアクティブ・ラーニングを中核とする「地域連携プロジェクト型セミナー」を実施している。キャリアデザイン教育の基幹科目である1年次生対象の「キャリアデザイン」は、受講者数が平成22年度の948名から平成27年度の1,455名へ増加している。

○ 英語教育の推進

平成25年度にTOEICの得点に応じた到達度別授業科目の設定、基礎的基準に達しない学生に対する補習授業の制度化、海外英語研修の単位化、アカデミックイングリッシュの導入及び英語関係授業科目の履修範囲拡大等を実施している。その結果、TOEICの得点は共通教育カリキュラム改革以前と比べて400点以下の学生数が約40%減少する一方、600点以上の学生数が約30%増加している。

(特色ある点)

○ 防災マイスター称号制度の創設

平成23年度に地域の地震防災人材の育成のため、実践的な防災教育プログラムに基づく防災マイスター称号制度を創設しており、平成27年度までに防災マイスター取得者は延べ54名となっている。さらに、平成24年度から防災マイスター取得者で、かつ静岡県地震防災センターを見学した者は、静岡県知事の静岡県ふじのくに防災マイスターの認証を受けており、48名が称号を取得するなど、防災教育の普及・発展に取り組んでいる。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員組織と教育研究組織を分離した体制の整備

部局単位の縦割的教育から融合的かつ多角的な教育へ移行し、社会が求める人材のニーズに対応するため、平成27年度に教員組織と教育研究組織を分離して教員組織を学術院とし、7領域の構成としている。教員は1つの領域に所属し、学部・研究科、研究所等の教育研究組織を主担当、副担当で担当する体制としている。また、教員組織と教育研究組織を分離した体制のもとで、ガバナンス改革推進委員会を設置し、さらに実施体制として、新規採用・昇任のほか、教育研究組織の主担当、副担当の審議を行う全学人

事管理委員会と全学教育マネジメントを行う全学教育基盤機構を置くなど、全学的な立場から教育及び教員組織を改組している。

(特色ある点)

○ 学習環境の整備

教育環境の整備として、平成22年度の附属図書館の改修や平成26年度の浜松分館の改築に伴い、リフレッシュスペース、学生自習室を拡大している。大学教育センターと附属図書館が連携して、大学院生が学生の学習相談に対応するチューターズフロントを附属図書館のグループ学習スペースで実施し、教育効果を高める環境の充実を図っている。また、新聞記事及び百科事典のデータベースやe-learning教材及び遠隔講義システム等のICT環境を整備している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 就職支援体制の充実

教育担当理事の下に配置している学生支援担当副学長が統括する学生支援センターを設置し、キャリアサポート部門に就職支援担当の特任教員2名を配置することにより、個別相談・個別指導機能を強化している。さらに、大学教育センター、学生支援センター、学務部就職支援課及び部局就職委員会等の連携による就職支援体制を整えるなど、全学的立場から学生支援サービスの充実・発展を図っている。これらの取組により、学生相談室の面接回数は平成22年度の1,135回から平成27年度の3,118回へ、就職相談室の対応人数は平成22年度の1,383名から平成27年度の2,216名へ、特任職員による個別就職相談の対応人数は平成26年度の574名から平成27年度の863名へ増加している。

(特色ある点)

○ 留学生への奨学金制度の整備・充実

留学生への奨学金として、静岡大学国際交流基金により、平成22年度から平成27年度までに月額4万円を64名に支援している。また、アジアブリッジプログラム(ABP)学生の支援及び大学の国際交流の充実を目的として、平成27年3月に未来創成基金にABP-SU特定基金を創設するなど、独自の基金による奨学金制度の整備・充実を図っている。さらに、地域の経済団体や企業の協力により奨学金の充実に取り組んでいるほか、静岡県留学生支援ネットワークと連携・協力し、グローバル人材企業交流会を開催して、地域企業と留学生の間で就職等の情報交換と交流を行っている。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 重点研究領域4分野への集中・特化

第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の重点研究領域として4分野(極限画像科学、ナノバイオ科学、グリーン科学技術、アジア研究)への戦略的資源配分が行われ、研究分野の集中・特化を図っている。アジア研究では、卓越した研究業績として、文化人類学・民俗学の「聞き取り調査と資料による中国内の内モンゴル人の研究」において、その研究成果により、第10回樫山純三賞等を受賞している。また、電子工学研究所は、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の期末評価においてB評価であるものの、極限性能を目指した新規イメージングデバイスの研究開発と基礎研究を行っており、「ドーパント原子デバイス」に関する研究では、成果論文がインパクトファクター7.621の論文誌に掲載されるとともに、国際半導体ロードマップにおいて新規技術として引用されている。さらに、文部科学大臣表彰及び応用物理学会シリコンテクノロジー分科会論文賞を受賞している。

(特色ある点)

○ 地域の特性を活かした研究の推進

平成24年度に社会連携・産学連携関係の学内4組織を統合し、イノベーション社会連携推進機構を設置したことにより、浜松キャンパスの産学連携と静岡キャンパスの地域連携を融合し、社会連携に係る諸活動を全学的かつ一体的に実施している。また、知的クラスター創成事業の推進、防災総合センターの防災科学研究、東日本大震災の復旧・復興に向けての取組、駿河湾プロジェクトでは、地域企業との連携を推進しており、防災重視の地域特性を活かし、地域の活性化やグローバル化に向けた取組を実施している。さらに、教職員・学生が支援を行い地域連携の芽を育てる地域連携応援プロジェクトや地域社会が抱える課題の解決を支援する地域課題解決支援プロジェクトを通じて、地域の社会文化に関わる課題の研究を推進している。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 女性研究者及び外国人教員の採用の促進

平成20年度から平成22年度の科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」において、多目的保育施設と学童保育の開設や公募により女性教員を採用した部局に対し、学長管理人件費枠から一定額を補助する女性研究者(教育者)採用加速システムを導入したことにより、第2期中期目標期間に34名の女性教員を採用している。また、平成25年度に女性研究者研究活動支援事業<拠点型>に採択され、研究者支援策として、大学独自枠を含めて11名の研究支援員を配置したこと等により、女性研究者比率は平成22年度の12.3%から平成27年度の14.9%へ増加している。このほか、平成25年度に外国人教員採用加速システムを導入し、新規採用の外国人教員の人件費を学長管理枠から措置したことにより、外国人教員の総数は平成22年度の25名から平成27年度の37名へ増加している。

(特色ある点)

○ 研究推進体制の整備

重点研究4分野に置かれた各分野リーダーの下にチームを作り、静岡大学の研究者を中心に国内外の研究者と共同研究を行い、研究成果について広く公表している。また、平成25年度の電子工学研究所の改組とグリーン科学技術研究所の設立により、研究を牽引する主担当教員を中心とするチーム研究を促進し、静岡・浜松両キャンパスの連携・融合を図る体制整備、強みのある分野の特化を目指した体制整備を推進している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 企業及び自治体と連携したグローバル人材育成事業及び共同研究の推進

平成25年度に文部科学省の国立大学改革強化推進事業に採択され、静岡県内で国際展開をする企業及び自治体と連携し、技術と日本語能力を身に付け、静岡とアジア諸国の架け橋となる経営のわかる理工系人材と、理系マインドを持つ文系人材を育成するアジアブリッジプログラム(ABP)を平成27年度に創設している。また、地域企業と大学のメンバーから構成されるABP連絡会等を設置し、グローバル人材育成事業の体制の基盤を構築している。さらに、イノベーション社会連携推進機構に技術相談及び学術・技術指導の受付窓口を設置し、コーディネーターが民間機関と教員の仲介役となり、教員が指導・助言を行うなどにより企業等の業務支援を行っている。技術相談があったもののうち、共同研究、学術・技術指導等の契約締結に至った件数は第2期中期目標期間で58件となっており、産学連携の初期段階のツールとなっている。共同研究受入金額は平成22年度の約2億1,100万円から平成27年度の約2億8,300万円へ増加している。

(特色ある点)

○ 自治体等と連携した教育プロジェクトの実施

地域住民への研究室公開のほか、夢と志をもって世界的に活躍する人材を浜松地域から多数輩出することを目的に、平成26年度から理数才能教育拠点構築事業「浜松トップガン」プロジェクトを実施し、教育シンポジウム及び課外講座を自治体等と連携して開催している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生の受入及び学生の海外派遣の促進

国立大学改革強化推進事業の採択により、平成27年度に留学生、日本人学生を対象とした人材育成プログラム「アジアブリッジプログラム(ABP)」を創設し、学士課程11名、修士課程48名が入学しており、技術と経営両面で企業の海外展開に貢献できる人材育成に取り組んでいる。留学生の受入と日本人学生の海外派遣を促進させるため、海外留学フェアの開催や英語圏協定校への夏季短期留学の単位認定等を実施している。これらの取組により、日本人学生の海外派遣人数は平成22年度の65名から平成27年度の215名へ増加している。

(2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学・教育学部及び地域の教育界との連携・協力を強化し、附属学校園の教育の改善を進め、かつ、より資質の高い教員の養成に貢献するとともに、今日的な教育課題に対応した教育研究を進めることを目標としている。

教育課題については、大学や企業等と連携して、小中学生段階からの理数才能教育を目的とした「浜松トップガン」プロジェクトを実施しており、プロジェクトの一環である課外講座や科学・技術自由研究コンテスト等を広く公立学校にも開き、平成27年度には公立学校からの参加者が100名を超えるなど、地域の理数教育の振興に貢献している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 附属学校の特色あるプロジェクト

特色ある附属学校構築と地域の教育への貢献を目指し、学長特別裁量経費等により、夢と志をもって世界的に活躍する理数系の人材を輩出するため、小中学生一人ひとりの得意分野を伸ばす理数才能教育を目的とした「浜松トップガン」プロジェクトを、大学や自治体等との連携のもとに平成24年度から附属浜松中学校において展開している。当該プロジェクトでは、特任教授と研究補佐員を附属浜松中学校に配置し、大学や産業界等の人材を活用した理数系課外講座の受講対象に附属浜松小学校や公立中学校の生徒を加え、算数コンテストや科学・技術自由研究コンテスト等を開催しており、平成27年度にはこれらの取組に公立学校から100名を超える参加があるなど、地域の理数教育の振興に貢献している。

第1期中期目標期間評価において指摘した定員超過の状況

○ 定員超過の改善

第1期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した、人文社会科学研究科における学生収容定員の超過率が130%を上回っていたことについては、第2期中期目標期間においては定員超過が改善されている。また、情報学研究科については、改組後の総合科学技術研究科においては定員超過が改善されている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営			○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載13事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 全学的な観点からの教員配置と選考を行う体制の構築

平成26年度に部局配分人件費の1%を学長管理枠に充当し、大学改革の推進や教育研究両面での国際化の推進のための教員配置を行うとともに、平成27年度に全教員を「学院」に所属させている。また、大学ガバナンス改革の一環として全学的観点から教員人事計画を審議する「全学人事管理委員会」を設置し、当該委員会が主導して人事を進めており、全学横断的教育プログラムの実施に伴う人的整備として、平成27年度は12件について学長管理人件費で措置している。

○ 監事監査結果を効果的に大学運営へ反映させる仕組みの構築

監事の業務監査結果に伴う改善要望事項の指摘等について、役員会の責任で示された改善要望事項への対応の基本方針に基づいて担当理事・副学長が改善に取り組むとともに、対応結果状況を役員会で検証・公開する仕組みを構築しており、産学連携活動の推進、組織運営の円滑化・効率化対策、就職率向上対策等の改善に取り組んでいる。

○ 年俸制の導入等による人事制度改革

若手グローバル研究リーダー育成プログラムによるテニユアトラック制度に加え、平成23年度に大学独自のテニユアトラック制度を若手研究者の育成支援策として創設し、延べ10名採用しているほか、多様な人材を確保するため、平成26年度に年俸制を導入し、平成27年度には32名に適用している。また、年俸制教員の業績評価については、業績実績の結果が適正に次年度の年俸に反映できるよう領域長等が対象教員への面談を実施している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成24年度から27年度において90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、これまで培った教育資源の有効活用を図るとともに、定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

(法科大学院については平成28年度から学生募集を停止)

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①財務分析結果の活用、②外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、③経費の抑制
④資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載6事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ウェブサイトを活用した効果的な情報の発信

ウェブサイトにおいて、平成22年度に英語版ウェブサイトの改訂を行い、大学に在籍する留学生へのインタビュー動画、キャンパス紹介動画などを新たにコンテンツとして組み込んでいるほか、大学の概要、教育、研究、活動内容等を広く情報発信することを目的に、クラウド&クラウドコンピューティングによるウェブサイト「静岡大学テレビジョン」の運用を平成25年度から開始しており、平成27年5月現在で番組数は1,084本、動画再生回数は約55万回となっている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、個人情報の不適切な管理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ エネルギー削減に係る取組の推進

平成22年度にエネルギー削減目標・計画を盛り込んだ「グリーンキャンパス構築指針・行動計画2010-2015」を策定し、学内に公表しており、重点事項として外灯・照明器具・空調機等の省エネルギー化や太陽光発電設備の導入を計画的に実施するとともに、エネルギー管理標準の見直しとして、エネルギー管理マニュアルを策定し、空調機や照明設備等の管理標準の見直しを行っている。また、平成26年度にNPO法人エコリーグが主催する「エコ大学ランキング」において「5つ星エコ大学」に選定されているほか、平成27年度にサステナブルキャンパス推進協議会(CAS-NetJAPAN)が実施している「サステナブルキャンパス評価システム(ASSC)」における「ゴールド認定」を受けている。

○ 災害に備えた体制の整備

平成23年度から新生全員に防災グッズ(飲料水、食料、携帯ライト・手回し式充電ラジオ等)の配布を開始し、学生が被災者となった場合の事態に備えるとともに、キャンパス内及び関連施設の海拔表示、自宅・アパート等の標高や避難場所等を記載した携行型地震防災カードの作成及び全教職員へ配布するなど、緊急時対応を整備している。また、平成23年度に山口大学と大学間データバックアップ合意書を締結し、山口大学との間で基幹業務データのバックアップ体制を構築している。

(改善すべき点)

○ 個人情報の不適切な管理

平成26年度評価において評価委員会が課題として指摘した、個人情報の不適切な管理について、平成27年度においても人文社会科学部で個人情報を含む奨学金に係る返還手続書類を紛失する事例があったことから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 産業界と連携したグローバル人材教育システムを構築し、アジアを中心とした企業の海外展開等を支える国際人材の育成に取り組む計画

平成27年度に留学生、日本人学生を対象とした人材育成プログラム「アジアブリッジプログラム（ABP）」を開始し、学士課程11名、修士課程48名が入学しているほか、地域企業と大学のメンバーから構成されるABP連絡会等を設置し、グローバル人材育成事業の体制の基盤を構築している。